

2) 基本的な考え方

札幌駅交流拠点、道内最大の交通結節点であり、市内外、国内外から様々なヒト・モノ・情報が集まる場所である。また、周辺には、北海道大学をはじめとする教育・研究機関、高度医療機関などの都市機能立地や、IT・コンテンツなど創造産業の集積、そして、創世交流拠点では文化芸術振興及び創造活動の拠点形成に向けた取組が進められている。

このような特性を活かし、札幌駅交流拠点においては、周辺にある様々な機能や、市内外、国内外から集まるヒト・モノ・情報などの融合を促し、産業や文化の創造につながる交流の場を創出する。

その際、「人」や「環境」の視点による、北海道・札幌らしさを前提とした空間形成が、人々の交流や創造の誘発を促す重要な要素となるとともに、併せて、ここを訪れる人々の創造性を刺激する、北海道・札幌の魅力、奥行きを深さを理解、共感してもらうための情報発信を行うことで、交流の場としての機能強化を図っていく。

また、「創造都市さっぽろ」を推進していくうえでの重要な要素として、人材集積・人材育成があげられるが、元来札幌は、交通利便性、充実した教育環境、高度な医療機関、芸術文化などの都市機能が整っているうえ、食、四季、自然など、人を惹きつける魅力と、育てる環境を十分に備えていると考えられる。

そうした中で、札幌駅交流拠点においては、その特性を活かし、ビジネスパーソン等の創造的な人材集積・滞留を支援するための、オフィス、宿泊施設などの高次都市機能の立地を図るとともに、札幌駅周辺地域と北海道大学を始めとする教育・研究機関や、今後、成長が期待される創造産業などが連携し、学生等のアイデアを実現する実験・実体験・人材育成の場を創出することが求められる。

これらの取組で生み出される、様々な人々の交流を通じて、産学連携・異業種連携の促進などによる新しい産業、文化の創造の誘発と同時に、地域の活性化・魅力向上が図られることが期待される。

以上のことから、“産業や文化を創造する交流の場の形成”に向けた取組として、次のような方針を設定する。

- ① 産業創造を支える高次都市機能の充実
- ② 札幌・北海道の価値をPRする情報発信機能の充実
- ③ 産業創造のための交流・連携の実践

3) 具体的な取組イメージ

①産業創造を支える高次都市機能の充実

産業創造・人材育成を支える商業・業務、宿泊、アミューズメント等の高次都市機能の充実を図る。

- ・まず、札幌駅交流拠点の周辺で、今後、高次都市機能の導入が見込まれる札幌総合卸センター、北8西1地区や既集積地区等において、グローバル化を見据えた24時間対応可能な高次都市機能の充実を図る。
- ・さらに、街区再整備の際には、その立地特性を踏まえながら、創造的な人材集積・滞留を促すための、インキュベータ・オフィス等の起業化支援機能や宿泊施設などの高次都市機能の導入・集積を図る。

②札幌・北海道の価値をPRする情報発信機能の充実

北海道・札幌の魅力・財産・特性から発現される創造性を誘発し、その付加価値を高めるため、北海道・札幌のあらゆるモノ・コト・文化などの情報発信機能の充実を図る。

- ・具体的には、札幌を訪れる外国人や道内外の来訪客に対して、誰もがわかりやすい観光インフォメーション機能の充実を含め、北海道の環境、食、観光、歴史、文化、産業や、**低炭素都市づくりのための札幌都心における先進的取組など**、北海道・札幌の良さ、奥行きを深さを理解、共感してもらうための「PR・インフォメーション拠点」を形成する。

③産業創造のための交流・連携の実践

道内最大の交通結節機能と北海道大学等の教育・研究機関に近接しているという優位性を生かし、札幌および北海道全体の自立化・活性化を牽引する新たな「産業創造・人材育成」のための交流・連携を実践する。

- ・まず、創造性を刺激する市内外、国内外の様々な知識や才能を持った人々が集まる特性を活かし、札幌駅交流拠点として、周辺の教育・研究機関や産業界と連携しながら、学生等のアイデアの実践および産学のコラボレーションを誘発する場を提供することで、人材育成と地域の活性化・魅力向上を同時に実現する。
- ・また、「創造都市さっぽろ」を支える文化・芸術・IT・コンテンツ産業や、“札幌市経済の成長をけん引する重点分野”として位置づけられている「食」「観光」「環境」「健康・福祉」などの産業活性化支援に向け、モニター調査の実施など今後必要とされるマーケティング機能の導入を図る。
- ・さらに、今後北海道で成長が期待される下記の分野において、市内外、国内外との産学官連携・異業種連携による産業創造と人材・知財の蓄積を図るため、MICE等の誘致によるヒト・モノ・情報の交流促進・充実を図る。

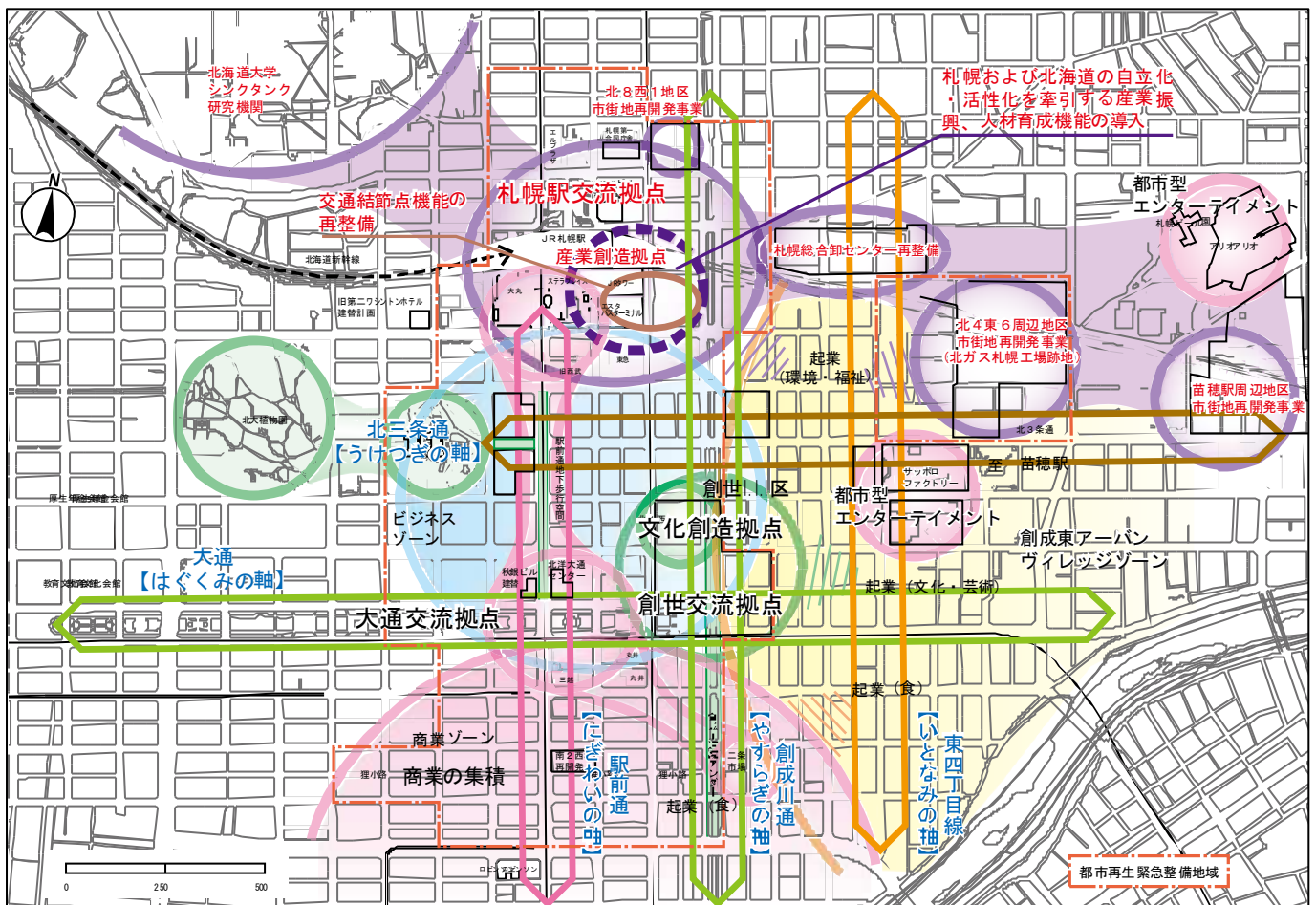
【成長が期待される分野での展開イメージ】

- 「環境首都・札幌」の実現を念頭に置き、今後北海道で成長が期待される環境・エネルギー分野において、例えば北4東6周辺地区の再開発等と連携した環境ソリューションビジネスの展開。
- 今後北海道で成長が期待される観光分野において、例えば定山溪等の温泉地と連携したヘルスツーリズムなど、札幌のさまざまな資源を活用した新たな観光ビジネスの企画開発。
- 今後北海道で成長が期待される健康分野において、国の新健康フロンティア戦略^{※6}を見据えた新たな健康産業の展開や、今後の更なる少子高齢化の進展を踏まえた都心居住を支える医療・健康・福祉ビジネス等の展開。

※6：新健康フロンティア戦略の趣旨（新健康フロンティア賢人会議）

国民の健康寿命の延伸に向け、国民自らがそれぞれの立場等に応じ、予防を重視した健康づくりを行うことを国民運動として展開するとともに、家庭の役割の見直しや地域コミュニティの強化、技術と提供体制の両面からのイノベーションを通じて、病気を患った人、障害のある人及び年をとった人も持っている能力をフルに活用して充実した人生を送ることができるよう支援する。

図 札幌駅交流拠点周辺の機能集積状況と開発動向からみる役割



(3) 『環境』“環境首都・札幌の実践空間の形成”に向けた取組

1) 基本（現状）認識

【環境首都・札幌】

札幌市では、“地球環境問題への対応”を市政の最重要課題の一つと位置づけ、2008年には、世界に誇れる環境都市を目指す「環境首都・札幌」を宣言した。昨年度には「札幌市温暖化対策推進ビジョン」を策定し、温室効果ガス排出量を長期（2050年）で80%削減（1990年比）、中期（2020年）で25%削減を目標に取組を進めている。

さらに、「札幌市産業振興ビジョン（H23.1策定）」では、札幌市経済の成長をけん引する重点分野の一つに「環境」を位置づけ、木質バイオ燃料をはじめとしたバイオマスイエネの開発・製造や、雪冷熱エネルギー、寒冷地に適した冷暖房システムである地中熱ヒートポンプシステムの導入促進など、北海道・札幌市の強みを活かした新分野での環境関連産業の創出・促進を図ることとしている。

【現在の札幌都心部における取組】

札幌都心部においては、北海道熱供給公社及び札幌エネルギー供給公社により、126haにわたるエリアに地域熱供給が行われており、このほか、木質バイオマスや天然ガスの利用など、CO₂排出削減に向けた取組を実践している。

札幌駅交流拠点周辺では、中央エネルギーセンターをはじめとして4つのエネルギーセンター（三井ビル建替での整備予定も含め）が集積しており、駅北口には都心融雪槽利用地域冷暖房システム（融雪槽 4,000m³）が設置されているなど、既に低炭素都市づくりに向けた先進的な取組が行われているところである。

また、熱源に加え電力供給も行うなど、防災面でも優位性のある分散型エネルギー供給拠点の整備が順次進められている。

【みどりの基本計画】

環境面のもうひとつの重要な柱である“みどり”について、札幌市では「みどりの基本計画（H23.3策定）」により、都心を「環境首都・札幌」にふさわしい街並みにつくりあげるため、大通公園や創成川公園のほか札幌駅前通などの道路空間による軸と、公共施設による拠点的なみどりを主体に、民有地も活用したみどり豊かな景観づくりを行い、街並みのにぎわいやうるおいづくりを進めることとしている。

【札幌駅交流拠点が果たすべき役割】

札幌市が重要課題として位置付けている「地球環境保全」は、言うまでもなく、今や、全社会的に取組を進めるべき課題であり、札幌駅交流拠点のまちづくりを進めていくうえでも、十分に意識していくことが必要である。さらに、札幌駅交流拠点は札幌の玄関口であり、既に先進的な取組が実践されていることから、低炭素都市づくりのための取組を象徴的に表現し、国内外に向け「環境首都・札幌」をアピールしていくことが重要である。

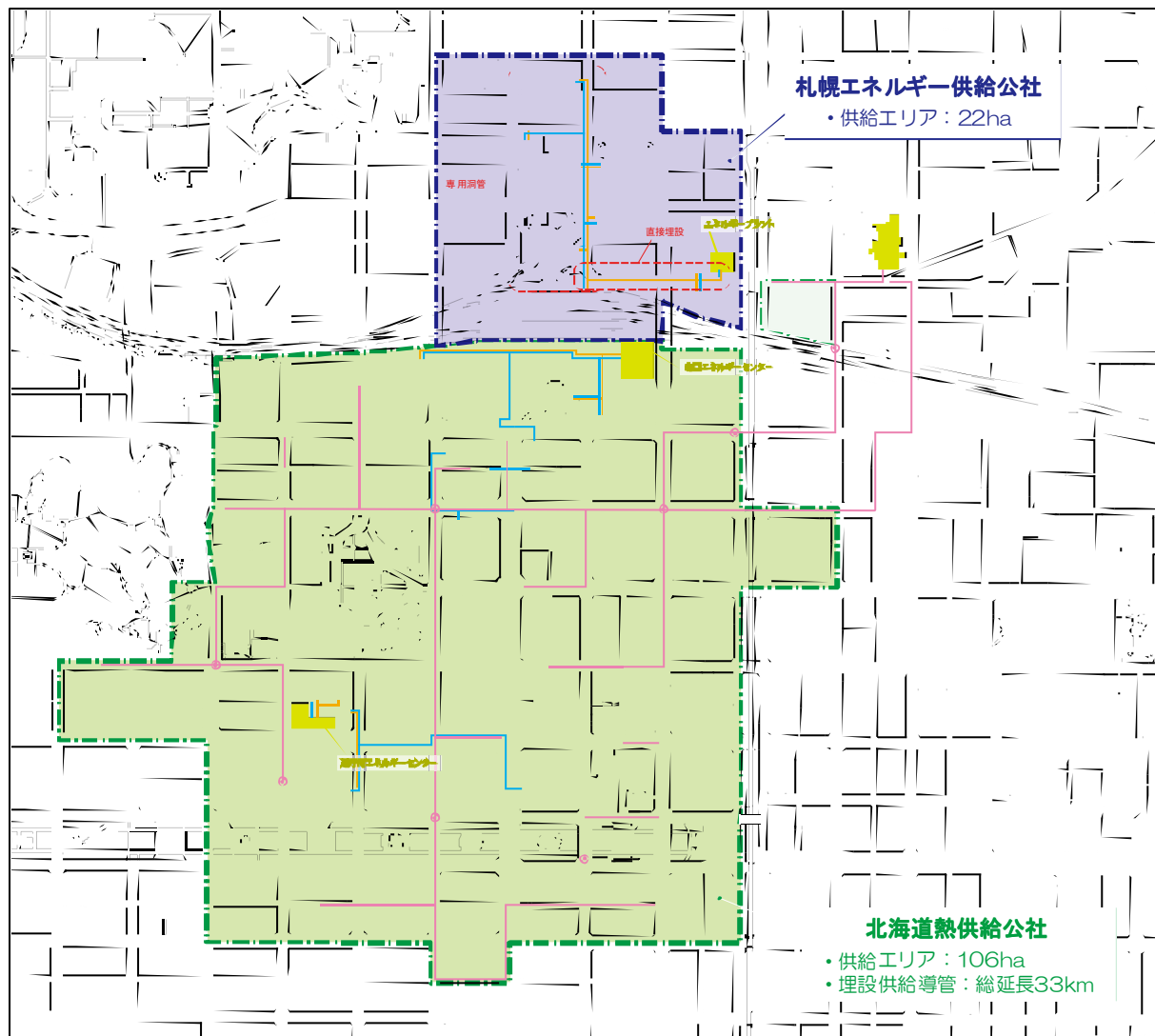


図 札幌都心部における熱供給エリア